

第 4 分科会

管理・運営

第4分科会 管理・運営に関する聴取事項調査票の集約結果

主題 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

- 1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について
 (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について
 (該当する主なものを3つ選択)

①センター所員の講師派遣(校内研修、事例検討、保護者研修等)	50
②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣	6
③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開	23
④研究の実施と発信	17
⑤研修講座・セミナー等の開催と充実	40
⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実	21
⑦研修講座の地域開催	2
⑧教員の自主研修支援(センター内施設の利用、アドバイス等)	3
⑨研修講座の講義内容の公開	1
⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実	15
⑪その他 ・アセスメント支援の実施 ・インクルーシブ教育推進室のさらなる機能充実・情報発信	2

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
 (主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△を選択)

狙っていること	都道府県教委			特別支援教育センター		
	◎	○	△	◎	○	△
①研修講座の実施	10	37	11	53	2	2
②コーディネーター研修の実施	26	21	11	35	12	9
③各種事業施策等の企画・実施	54	3	0	6	27	22
④学校への専門的指導・助言	38	18	1	24	32	1
⑤専門家や教員等の学校派遣	37	17	3	18	24	13
⑥調査研究の実施	18	24	15	39	11	5
⑦情報提供、発信等	35	21	1	27	29	0
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	45	10	1	21	34	2
⑨教育相談、就学相談の実施	29	16	12	40	13	3
⑩各種推進会議、協議会等の開催	54	2	1	3	19	33
⑪その他 ・高等学校における特別支援教育推進リーダー研修 ・「特別支援教育の基礎・基本研修」の実施	0	1	1	2	0	0

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
 (連携している主なものを3つ選択)

①研修の企画・運営、講師派遣	35
②研修講座の連携開催	12
③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換	36
④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催	22
⑤指導主事を講師として派遣	18
⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力	12
⑦就学相談、就学指導の実施	11
⑧高等学校における特別支援教育の支援事業	8
⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成	4
⑩特別支援学校のセンター的機能の向上	6
⑪その他 ・特別支援教育に関わる各種関係機関が実施する会議等への参加 ・県内全教員を対象とした「特別支援教育の基礎・基本研修」の実施 ・教育委員会の分室としてインクルーシブ教育推進室を平成28年度に開設 ・本センターは、市教委の指導部門も担っている。	4

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうこと

①【研修の実施】(12)

- ・ 研修講座の内容や校内研修等講師派遣事業の研修内容の見直し
- ・ 学校のニーズに応じた研修及び、研修支援
- ・ 特別支援教育を推進する教員のニーズに応じた専門研修を実施すること。
- ・ 千葉県・千葉市教員等育成指標に基づく、研修事業全体の見直し。
- ・ 特別支援教育推進に向け、様々なニーズに応じた研修の企画と実施
- ・ 特別支援教育の知識にとどまらず、事例検討会の持ち方や具体的な支援体制など、校内で実践していくための有効な方策等について理解を深める。
- ・ 喫緊の課題や受講者のニーズに応じた研修の実施
- ・ 実践に役立つ具体的内容の研修・研究成果を発信すること。またそれらを学校支援やサテライト研修として県内各市町や校園に出向き広めること。
- ・ 教員の専門性の向上につながる研修講座の実施
- ・ 研修等(管理職、教務主任、特別支援教育コーディネーター、特別支援学校教諭、特別支援学級担口

任、通常の学級担任等を対象とする)の実施と内容の充実

- ・ 現場からの要請への直接的なサポート
- ・ 各学校に出向く形で出前講座を実施し、ニーズに対応している。近年は高等学校からの依頼も増えているが、定期考査期間や夏季休業中などに希望が集中するため、日程調整等が課題である。
- ・ それぞれの担当者のスキルアップを図るための研修体系の見直し。
- ・ 学校現場の様々なニーズに対応する研修(参加型)
- ・ 県の施策や取組に関する研修の充実
- ・ 講義のみならず、演習・研究協議、事例検討を通じた実践的指導力の向上
- ・ 小・中・高等学校および特別支援学校の先生方のニーズに応じた研修の実施
- ・ 同テーマについて、専門研修を設定し、実施
- ・ 様々な取組について、情報提供とともに、川崎市としての施策や具体的な方策を伝えることが必要。

②【特別支援教育に関わる情報提供】(7)

- ・ 研究成果物(手引・ガイドブック等)のさらなる充実と情報発信
- ・ 特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加に伴い、必要な情報の発信
- ・ 高等学校を含めた通常の学級を担当する教員向けの情報提供。特に、特別支援教育を知らない(知ろうとしない)教員にどのように特別支援教育の理念や具体的な対応方法等を啓発していくか。
- ・ 府内の各学校園における実践及びその成果等を集約し、全教員で共有化できるようにしていくこと。
- ・ 特別支援教育に関する情報提供(HP公開やハンドブックの作成等)
- ・ 専門的及び先進的な情報の発信
- ・ 収集した情報や成果物を教育センターの研修で活用したり、教育センターの研修内容として校内で活用した実践例を紹介するなどして、教育センターと学校での実践との往還を図る。

③【センター内体制整備】(0)

④【通常の学級の指導の支援】(12)

- ・ 多様性の尊重と指導の充実に関する研修講座
- ・ インクルーシブ教育と合理的配慮の提供
- ・ 通常学級担任に対する、障害のある児童生徒に関するアドバイスと障害のある児童生徒が所属する集団作りに関するアドバイス
- ・ 高等学校通級指導教室を含む、発達障害等の児童生徒に対する指導の充実に係るサポート
- ・ 管理職研修や生徒指導研修、教科指導の研修において、特別支援教育の視点を大事にした学校経営、学級経営、授業づくりについての研修。
- ・ 学校力向上サポートキャラバン、学校コンサルテーション事業等の学校支援によって実態把握や授業づくりについて共に考える機会を設ける。
- ・ 幼小中高等学校の学びの質の向上に対する継続的な支援。
- ・ 適切な配慮・支援が可能になるような事例の収集
- ・ 学級担任に対する支援の充実
- ・ 通常学級担任の指導力向上のための指導、助言
- ・ ユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくりの指導、助言
- ・ LD傾向のある子どもへの具体的な支援方法の提供
- ・ アセスメントに基づく具体的な支援や校内体制についての指導、助言の充実

⑤【都道府県、市町村教育委員会との連携】(3)

- ・ 広域な北海道においては、地域によって医療機関や専門機関がないことや、専門性を有する人材の確保が難しいことなどがあるため、各市町村教育委員会が主体的・計画的に専門性向上に向けた取組を推進することを、センターとして支援する必要がある。
- ・ 小・中学校の設置者である市町村教育委員会が基礎的環境整備を行うための担当者の理解啓発を図ること
- ・ 市町村教育委員会のもつ相談機能の充実にサポート

⑥【特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上】(16)

- ・ 教育課程上重要な位置を占めている、自立活動の内容の理解と充実を
- ・ それぞれのニーズに応じた研修講座、出前サポートの実施。
- ・ 新学習指導要領の実施に当たり、教育課程の編成及び、学習指導要領に準拠した指導
- ・ 特別支援教室への巡回指導教員等の指導力の向上
- ・ 特別支援教育に携わる教員の専門性の向上を図るため、教職員研修の内容について工夫していきたい。
- ・ 地域や各学校の特別支援教育の核となる人の専門性の向上を図り、地域や各学校の特別支援教育の推進につなげていく

- ・各障がい種への対応等の専門性を培ったコア・ティーチャーを核とした、各教職員の専門性の向上
- ・特に若年層の担任への指導助言
- ・特別支援学級担任及び通級指導教室担当者を対象とした研修講座の充実
- ・経年研修における自立活動の体系的な研修の実施、自立活動リーダー研修講座の充実
- ・増加する特別支援学級等の担当者への継続的な研修と専門性の担保
- ・学習環境に応じた授業づくりと支援
- ・特別支援学級を担当する教員の専門性向上が求められている。専門性向上のために特別支援学校教育職員免許法認定講習を大阪市独自で開講した。
- ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、支援学級や指導教室数も増えてきている。保護者のニーズも高く、専門性を求められている。担当教諭の専門性の向上に向けて、研修や指導の工夫が今後より一層必要になってくる。
- ・一人一人の子どもの実態に即した学習内容を検討、実践できる教員の力量向上を目指した実践的な研修
- ・教員経験の浅い教員や常勤代替教諭が特別支援学級や通級指導教室の担当を務めることが多いため、研修等を通して専門性を向上させていくことが求められる。
- ・特別支援教育対象児童生徒数の増加に伴う、新任特別支援学級担当教員等に対する研修講座の充実や、経年者に対する研修講座の設定

⑦【その他】(2)

- ・学校課題の解決に向けた校内研修支援
- ・校内で、特別支援教育を推進する教員の人材育成・養成

2 センター所員の専門性向上について

- (1) 所内における所員研修の具体的な取組
(該当するものを3つまで複数回答可)

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施	30
②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施	41
③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加	52
④個人研修の実施	6
⑤関係機関との合同研修や研究の実施	8
⑥新任所員研修の実施	9
⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施	11
⑧その他	1

- (2) 所員への研修についての課題

(該当するものを3つまで複数回答可)

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難	43
②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上	35
③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修	28
④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置	20
⑤所員対象研修の未実施	2
⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討	17
⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解	6
⑧その他	1

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 2	機関名 北海道立特別支援教育センター
--	-----------	-----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）
- ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣
- ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開
- ④ 研究の実施と発信
- ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実
- ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実
- ⑦ 研修講座の地域開催
- ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）
- ⑨ 研修講座の講義内容の公開
- ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実
- ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	○	◎	△	◎
② コーディネーター研修の実施	○	◎	△	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	△	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	△	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	◎	△	◎
⑥ 調査研究の実施	△	◎	△	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣
- ② 研修講座の連携開催
- ③ 情報発信、情報提供及び資料の提供と交換
- ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催
- ⑤ 指導主事を講師として派遣
- ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力
- ⑦ 就学相談、就学指導の実施
- ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業
- ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成
- ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上
- ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑤	具体的な内容 広域な北海道においては、地域によって専任性を有する人材の確保が難しいとあるため、各市町村教育委員会が主体的・計画的に専門性向上に向けた取組を推進することを、センターとして支援する必要がある。
---	---

- ① 研修の実施
- ② 特別支援教育に関わる情報提供
- ③ センター内体制整備
- ④ 通常の学級の指導の支援
- ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携
- ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上
- ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施
- ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施
- ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加
- ④ 個人研修の実施
- ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施
- ⑥ 新任所員研修の実施
- ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施
- ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難
- ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上
- ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修
- ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置
- ⑤ 所員対象研修の未実施
- ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討
- ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
- ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 3	機関名 青森県総合学校教育センター
--	-----------	----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）
- ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣
- ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開
- ④ 研究の実施と発信
- ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実
- ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実
- ⑦ 研修講座の地域開催
- ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）
- ⑨ 研修講座の講義内容の公開
- ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実
- ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	○	◎	△	◎
② コーディネーター研修の実施	○	◎	△	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	△	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	△	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	◎	△	◎
⑥ 調査研究の実施	○	◎	△	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣
- ② 研修講座の連携開催
- ③ 情報発信、情報提供及び資料の提供と交換
- ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催
- ⑤ 指導主事を講師として派遣
- ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力
- ⑦ 就学相談、就学指導の実施
- ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業
- ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成
- ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上
- ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	具体的な内容 研修講座の内容や校内研修等講師派遣事業の研修内容の見直し
---	--

- ① 研修の実施
- ② 特別支援教育に関わる情報提供
- ③ センター内体制整備
- ④ 通常の学級の指導の支援
- ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携
- ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上
- ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施
- ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施
- ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加
- ④ 個人研修の実施
- ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施
- ⑥ 新任所員研修の実施
- ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施
- ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難
- ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上
- ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修
- ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置
- ⑤ 所員対象研修の未実施
- ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討
- ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
- ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 4	機関名 岩手県立総合教育センター
--	-----------	---------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	⑦ 情報提供、発信等	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	⑧ 理解・啓発、資料作成等の広報	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	⑨ 教育相談、就学相談の実施	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	⑩ 各種種別連合会、協議会等の開催	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪ その他	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	()	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 研修の実施	② 特別支援教育に関する情報提供	③ センター内体制整備	④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携	⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上	⑦ その他（ ）	

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 5	機関名 宮城県総合教育センター
--	-----------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	⑦ 情報提供、発信等	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	⑧ 理解・啓発、資料作成等の広報	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	⑨ 教育相談、就学相談の実施	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	⑩ 各種種別連合会、協議会等の開催	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪ その他	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	()	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 研修の実施	② 特別支援教育に関する情報提供	③ センター内体制整備	④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携	⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上	⑦ その他（ ）	

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 6	機関名 秋田県総合教育センター
--	-----------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	○	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	△
⑥ 調査研究の実施	○	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	④	多様性の尊重と指導の充実に関する研修講座
---------------------	---	----------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 7	機関名 山形県教育センター
--	-----------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	○	△	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	△	◎	△
⑥ 調査研究の実施	△	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	◎	それぞれのニーズに応じた研修講座、巡回サポートの実施。
---------------------	---	-----------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 8	機関名 福島県特別支援教育センター
--	-----------	----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っているものは△、担っていないものは○で選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	△	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと
②	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと
③	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと
④	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者への研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 9	機関名 茨城県教育研修センター
--	-----------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っているものは△、担っていないものは○で選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	△	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと
②	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと
③	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと
④	具体的な内容 研修やセンターに求められるであろうこと

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者への研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 10	機関名 栃木県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	△	△	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
② 特別支援教育を推進する教員のニーズに応じた専門研修を実施すること。	

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 11	機関名 群馬県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	○	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	△	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	○	○	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
② 小・中学校の児童である市町村教育委員会が主体的な役割を担うための担当者の理解啓発を図ること。	

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 12	機関名 埼玉県立総合教育センター
--	------------	---------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ④ ⑤
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	◎	△	◎
② コーディネーター研修の実施	○	◎	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	△
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	○	◎	○	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ④ ⑤
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 課題やセンターに求められるであろうこと	② 特別支援教育の浸透と必要公開 情報の発信
-----------------------	---------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 13	機関名 千葉県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ④ ⑤
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	◎	△	◎
② コーディネーター研修の実施	○	◎	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	△
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	△	◎	△	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ③ ④
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 課題やセンターに求められるであろうこと	② 特別支援教育の浸透と必要公開 情報の発信
-----------------------	---------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号
15

機関名
神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の人材が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）
- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	○	○
③ 各種事業実施等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	△
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たった課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④ 課題やセンターに求められるであろうこと

④ インクルーシブ教育と合理的配慮の提供

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研究会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の未実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号
14

機関名
東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の人材が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）
- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	△	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	○	○
③ 各種事業実施等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	△	○	△
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たった課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑥ 課題やセンターに求められるであろうこと

⑥ 特別支援教育への巡回指導教員等の指導力の向上

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研究会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の未実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 16	機関名 新島県立教育センター
--	------------	-------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	○
② コーディネーター研修の実施	○	◎	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	◎	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	△	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④	課題やセンターに求められるであろうこと 通常業務負担に知ずる、既習のある児童生徒態に関するアドバイスと、障害のある児童生徒が所属する集団づくりに関するアドバイス	具体的な内容 個別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）
---	---	--

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 17	機関名 富山県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	○
② コーディネーター研修の実施	○	◎	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	◎	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	△	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑥	課題やセンターに求められるであろうこと 個別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）	具体的な内容 個別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）
---	---	--

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 18	機関名 石川県教員総合研修センター
--	------------	----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	○	◎	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	△	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④	④ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成	具体的な内容 児童発達支援センターを 含む、発達障害等の子供に対する 指導の充実に関するサポート
---	-----------------------	---

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関する情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 19	機関名 福井県特別支援教育センター
--	------------	----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	○	◎	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑥	⑥ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成	具体的な内容 福井県や各学校の特別支援教育の推進につなげていく り、地域や各学校の特別支援教育の推進につなげていく
---	-----------------------	---

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関する情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 20	機関名 山梨県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	◎	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	◎	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	◎	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 研修の実施	② 特別支援教育に関わる情報提供	③ センター内体制整備	④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携	⑥ 特別支援学校、特別支援学級の指導の専門性の向上	⑦ その他（ ）	⑧ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 21	機関名 長野県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	◎	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	◎	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	◎	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 研修の実施	② 特別支援教育に関わる情報提供	③ センター内体制整備	④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携	⑥ 特別支援学校、特別支援学級の指導の専門性の向上	⑦ その他（ ）	⑧ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 22	機関名 岐阜県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	◎	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	△	◎	△
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	△	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 研修の実施	② 特別支援教育に関わる情報提供	③ センター内体制整備	④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携	⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上	⑦ その他（ ）	

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 23	機関名 静岡県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	◎	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	◎	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	◎	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

① 研修の実施	② 特別支援教育に関わる情報提供	③ センター内体制整備	④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携	⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上	⑦ その他（ ）	

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 24	機関名 愛知県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	個別支援教育の知識にとどまらず、事例検討会等より具体的な支援体制づくり、校内で実践していくための有効な方策等について課題を深めよ
---	--

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 25	機関名 三重県教育委員会事務局
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	個別支援教育の知識にとどまらず、事例検討会等より具体的な支援体制づくり、校内で実践していくための有効な方策等について課題を深めよ
---	--

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 26	機関名 滋賀県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	△	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	○	◎	△	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ 参加 ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	具体的な内容 課題やセンターに求められるであろうこと 課題に該当する具体的な内容の研修・研修成果を教育者間で共有したため、各特別支援やサテライト研修として県内各市町や校間に出回し広まること
---	--

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 27	機関名 京都府総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	△	◎	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	具体的な内容 課題やセンターに求められるであろうこと 教員の専門性の向上につながる研修講座の実施
---	--

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 28	機関名 大阪府教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	○
② コーディネーター研修の実施	○	◎	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

②	② 所員が各取組における実践及びその成果等を集約し、全教員で共有化できるようにしていくこと。
---	--

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 29	機関名 兵庫県立特別支援教育センター
--	------------	-----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	○
② コーディネーター研修の実施	○	◎	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	△	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

②	② 具体的な内容
---	----------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 30	機関名 奈良県立教育研究所
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っているものは△、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上
- ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

③	市町村教育委員会との連携	具体的な内容 特別支援教育の充実をサポート
---	--------------	--------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 31	機関名 和歌山県教育センター学びの丘
--	------------	-----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っているものは△、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	△
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上
- ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	風通しやセンターに求められるであろうこと	具体的な内容 学校課題の解決に向けた校内研修支援
---	----------------------	-----------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 32	機関名 鳥取県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	△
⑥ 調査研究の実施	○	△	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	校内で、特別支援教育を担う教員の人材育成・養成
---	-------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 33	機関名 鳥取県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	△	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	△	○	△
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	具体的内容 研修等（個別指導、教員互いに特別支援教育リーディング・パートナーとして研修実施等）を担う教員に、通常の学級担任等を対象とするための研修の実施と内察の充実
---	---

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 34	機関名 岡山県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	△	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	△	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④ 課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容 研修方向に中間レポートやラブレター、研修コンサルテーション、事業等の学校支援により、実態把握や授業づくりについて共に考えを届ける
-----------------------	--

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 35	機関名 広島県立教育センター
--	------------	-------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	△	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

② 課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容 専門的及び先進的な情報の発信
-----------------------	--------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 36	機関名 やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター
--	------------	--------------------------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	△	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	△	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	△	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	△	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	△	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	課題やセンターに求められるであろうこと
②	具体的内容
③	特に若年層の担任への指導助言

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 37	機関名 徳島県立総合教育センター
--	------------	---------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	△	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	△	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	△	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	△	○	△	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	△	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	課題やセンターに求められるであろうこと
②	具体的内容
③	幼小中高等学校の学びの質の向上に対する継続的な支援

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 38	機関名 香川県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは○）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	△	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	△	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	現場からの要請への臨時的なサポート
---	-------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 39	機関名 愛媛県総合教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは○）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	具体的な内容 各研修に出席して、個別指導や個別相談などから依頼を受けること、定期定例研修や研修会などから希望が集中する点、目録調整等が課題である。
---	--

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 40	機関名 高知県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	○	○	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	◎	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	それ以外の担当者のスキルアップを図るための研修体系の見直し。
---	--------------------------------

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 41	機関名 福岡県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	△	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	◎	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	◎	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	△	◎	△
⑥ 調査研究の実施	○	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	学校現場の様々なニーズに対応する研修（参加型）
---	-------------------------

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 42	機関名 佐賀県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	△	◎	○
③ 各種事業推進等の企画・実施	◎	△	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	△	◎	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	△	◎	△
⑥ 調査研究の実施	○	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑥	課題やセンターに求められるであろうこと ⑥ 特別支援教育推進事業の推進に伴う、専任特別支援教育担当教員等に對する研修講座の充実や、登年者に對する研修講座の設け	具体的な内容 特別支援教育推進事業の推進に伴う、専任特別支援教育担当教員等に對する研修講座の設け
---	--	---

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に對するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 43	機関名 長崎県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っているものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	○	○	◎	○
③ 各種事業推進等の企画・実施	◎	○	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	△	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑥	課題やセンターに求められるであろうこと ⑥ 特別支援教育推進事業の推進に伴う、専任特別支援教育担当教員等に對する研修講座の充実や、登年者に對する研修講座の設け	具体的な内容 特別支援教育推進事業の推進に伴う、専任特別支援教育担当教員等に對する研修講座の設け
---	--	---

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に對するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 44	機関名 熊本県立教育センター
--	------------	-------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット、サポートブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	○
② コーディネーター研修の実施	◎	◎	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	◎	○	◎	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	果の施策や取組に関する研修の充実
---	------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 45	機関名 大分県教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット、サポートブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等 ⑥ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	◎	◎	○
② コーディネーター研修の実施	○	◎	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	△	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	◎	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	講義のみならず、演習・研究協議、事例検討を通じた実践的指導の向上
---	----------------------------------

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 46	機関名 宮崎県教育研修センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは○）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	△	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	△	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
		小・中・高専学校および特別支援学校の先生方ニーズに応じた研修の実施

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 47	機関名 鹿児島県総合教育センター
--	------------	---------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは○）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
		追加する特別支援学級等の担当者への継続的な研修と専門性の担保

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 48	機関名 沖縄県立総合教育センター
--	------------	---------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは○）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	課題やセンターに求められるであろうこと
②	字置欄に応じた授業づくりと支援

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 49	機関名 千葉市養護教育センター
--	------------	--------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは○）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	課題やセンターに求められるであろうこと
②	同テーマについて、専門研修を設定し、実施

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 50	機関名 崎山市総合教育センター特別支援教育センター
--	------------	------------------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	◎	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	◎	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	様々な取組について、情報提供と並び、川崎市として施策や具体的な方策を伝えることが必要。
---	---

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 51	機関名 横浜市特別支援教育総合センター
--	------------	------------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	◎	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	◎	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	◎	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	◎	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	◎	○
⑥ 調査研究の実施	○	○	◎	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

①	課題やセンターに求められるであろうこと
②	具体的な内容

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択、3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 52	機関名 名古屋市教育センター
--	------------	-------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	△	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ③ ⑦ ⑩

① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上
⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④	課題やセンターに求められるであろうこと 学級担任に対する支援の充実
---	--------------------------------------

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者との研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 53	機関名 京都市総合教育センター（総合育成支援課）
--	------------	-----------------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っているものは△ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	○	○	○
② コーディネーター研修の実施	△	○	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	△	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ③ ⑦ ⑩

① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上
⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④	課題やセンターに求められるであろうこと 具体的な内容
---	-------------------------------

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援
⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者との研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 54	機関名 大阪府教育委員会事務局 指導部 インクルーシブ教育推進室
--	------------	--

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	△	△
② コーディネーター研修の実施	○	○	△	△
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	△	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	△	△
⑥ 調査研究の実施	○	○	△	△

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援教育推進員やインクルーシブ教育推進員を大阪府職員で構成した、特別支援学校教員免許持論定修習を大阪府職員で構成した。

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 55	機関名 広島市教育センター
--	------------	------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	△	△
② コーディネーター研修の実施	○	○	△	△
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	△	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	△	△
⑥ 調査研究の実施	○	○	△	△

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	広島市立特別支援学校や特別支援学級の研修内容として校内で活用した事例を都府県に紹介し、教育センターと学校での実践との連携を図る。

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 56	機関名 北九州市立特別支援教育相談センター
--	------------	--------------------------

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	△	△	△	△
② コーディネーター研修の実施	△	△	△	△
③ 各種事業実施策等の企画・実施	△	△	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	△	△	△	△

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	④	具体的な内容 ・通学通達責任の担い手としての指導、助言 ・ユニバーサルデザインの観点を生かした授業づくりの指導、助言
---------------------	---	--

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 57	機関名 福岡市教育委員会 発達教育センター
--	------------	--------------------------

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎、担っていないものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
① 研修講座の実施	◎	○	◎	◎
② コーディネーター研修の実施	◎	○	◎	◎
③ 各種事業実施策等の企画・実施	◎	○	◎	◎
④ 学校への専門的指導・助言	◎	◎	◎	◎
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	◎	◎
⑥ 調査研究の実施	◎	◎	◎	◎

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	⑥	具体的な内容 特別支援教育を推進する事業の推進に際し、支援機関や関係機関と連携して、関係資料のニーズも高く、専門性を高めたい。担当職員の向上に向けて、研修や指導の工夫が今後より一層必要になってくる。
---------------------	---	--

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今 後の教育センターの在り方	機関番号 58	機関名 静岡市特別支援教育センター
--	------------	----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	△	△	△	△
② コーディネーター研修の実施	△	△	△	△
③ 各種事業実施策等の企画・実施	△	△	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	△	△	△	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	△	△	△	△
⑥ 調査研究の実施	△	△	△	△

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④	課題やセンターに求められるであろうこと LD顧問のある子どもへの具体的な支援方法の提供
---	--

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今 後の教育センターの在り方	機関番号 59	機関名 浜松市教育総合支援センター
--	------------	----------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレット・サポーターブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	△	○	○
② コーディネーター研修の実施	○	△	○	○
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	○	○
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	○	○
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	△	○	○	○
⑥ 調査研究の実施	△	○	○	○

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦
- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

④	課題やセンターに求められるであろうこと アセスメントに基づく具体的な支援や校内体制についての指導、助言の充実
---	---

- ① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 60	機関名 新潟市立総合教育センター
--	------------	---------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	△	△
② コーディネーター研修の実施	○	○	△	△
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	△	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	△	△
⑥ 調査研究の実施	○	○	△	△

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑥	課題やセンターに求められるであろうこと ①一人の子どもの状態に即して個別内容を検討、実践できる 教員の力量向上を目指した実践的研修
---	---

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第4分科委 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号 61	機関名 相模原市教育センター
--	------------	-------------------

※機関番号、機関名は、第1分科委の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ② 専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③ 資料・情報提供、リーフレットブック等の作成と公開 ④ 研究の実施と発信 ⑤ 研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥ 管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦ 研修講座の地域開催 ⑧ 教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨ 研修講座の講義内容の公開 ⑩ 教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪ その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは○、担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
① 研修講座の実施	○	○	△	△
② コーディネーター研修の実施	○	○	△	△
③ 各種事業実施策等の企画・実施	○	○	△	△
④ 学校への専門的指導・助言	○	○	△	△
⑤ 専門家や教員等の学校派遣	○	○	△	△
⑥ 調査研究の実施	○	○	△	△

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

- ① 研修の企画・運営、講師派遣 ② 研修講座の連携開催 ③ 情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④ 特別支援教育各種推進事業に係る会議、専門家チーム会議等の開催 ⑤ 指導主事を講師として派遣 ⑥ 教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦ 就学相談、就学指導の実施 ⑧ 高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨ 調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩ 特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪ その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められることについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

⑥	課題やセンターに求められるであろうこと 教員業務の多い教員が個別指導や個別指導学級や通級指導教室の担当を兼ねることが多いため、研修会を通して専門性を向上させたいことと求められる。
---	--

① 研修の実施 ② 特別支援教育に関わる情報提供 ③ センター内体制整備 ④ 通常の学級の指導の指導の支援 ⑤ 都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥ 特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦ その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ② 所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③ 研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④ 個人研修の実施 ⑤ 関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥ 新任所員研修の実施 ⑦ 特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧ その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

- ① 研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ② 特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③ 専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④ 外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤ 所員対象研修の実施 ⑥ 学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦ 心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧ その他（ ）